



現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

高橋英一	1 理事長（会長等含む。）		1 常勤	平成29年6月17日	施設長	2 無
	H29.6.17 ~ 平成31年度定時評議員会終了時まで		3 施設の管理者			4
須永昭雄	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月17日	無職	2 無
	H29.6.17 ~ 平成31年度定時評議員会終了時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4
鈴木仙一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月17日	農業	2 無
	H29.6.17 ~ 平成31年度定時評議員会終了時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4
小瀧米藏	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月17日	無職	2 無
	H29.6.17 ~ 平成31年度定時評議員会終了時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			3
鴨居栄子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月17日	人権擁護員	2 無
	H29.6.17 ~ 平成31年度定時評議員会終了時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4
小島喜美江	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月17日	相談支援員	2 無
	H29.6.17 ~ 平成31年度定時評議員会終了時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	60,000
----------	---	----------	---	---------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
藤村順	無職	2 無	平成29年6月17日
	H29.6.17 ~ 平成31年度定時評議員会終了時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4
市川幹	大学教授	2 無	平成29年6月17日
	H29.6.17 ~ 平成31年度定時評議員会終了時まで	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	24	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月17日	6				①平成28年度 決算報告 ②平成28年度 事業報告 ③役員等報酬規程(案) ④「一般相談支援事業」・「特定相談支援事業」設置の件 ⑤「定款」変更の件 ⑥「社会福祉充実残額」の件 ⑦理事及び監事 任期満了の件 ⑧理事及び監事 選任の件
平成30年3月27日	6				①平成29年度 補正収支予算書(案) ②平成30年度 当初収支予算書(案) ③平成30年度 社会福祉法人多満喜会 事業計画(案) ④平成30年度 障害者支援施設友愛学園 事業計画(案) ⑤平成30年度 相談支援事業所友愛 事業計画(案) ⑥さいたま市「指定障害福祉サービス事業者等の実地指導の結果」の件 ⑦運営規程 改正(案)の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月3日	5	2	①平成28年度 決算報告 ②平成28年度 事業報告 ③平成28年度 監事監査報告 ④「一般相談支援事業」・「特定相談支援事業」設置の件 ⑤「定款」変更の件 ⑥「社会福祉充実残額」の件
平成29年6月17日	6	2	①理事及び監事 任期満了の件 ②理事及び監事 選任・就任承諾書の件 ③理事長 選任・就任承諾書の件 ④役員等報酬規程の件
平成29年9月28日	5	2	①社会福祉充実計画承認通知書の件 ②理事長「職務執行状況報告」 ③定款施行細則改正(案)の件、評議員選任・解任委員会 運営細則(案)の件 ④経理規程改正(案)の件 ⑤虐待防止対応規程(案)の件

平成30年3月16日	6	2	①平成29年度 補正収支予算書(案)      ②平成30年度 当初収支予算書(案)      ③平成30年度 社会福祉法人多満喜会 事業計画(案) ④平成30年度 障害者支援施設友愛学園 事業計画(案)      ⑤平成30年度 相談支援事業所友愛 事業計画(案) ⑥平成30年度 職員給与、昇給(案)      ⑦さいたま市「指定障害福祉サービス事業者等の実地指導の結果」の件      ⑧運営規程 改正(案)の件 ⑨就業規則(育児・介護休業等に関する規則)改正(案)の件      ⑩経理規程 改正(案)の件      ⑪理事長「職務執行報告」      ⑫評議員会招集の件
------------	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	<input type="text" value="藤村順"/> <input type="text" value="市川幹"/>
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<input type="text" value="特になし"/>
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<input type="text" value="特になし"/>

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	<input type="text" value=""/>
(2)会計監査人による監査報告書	<input type="text" value=""/>

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									ウ 延べ床面積	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
001	障害者支援施設 友愛学園	00000001	本部経理区分			障害者支援施設 友愛学園						
		埼玉県	さいたま市岩槻区	66-1			3 自己所有	3 自己所有	昭和60年4月1日	0	0	
		ア建設費							0			
		イ大規模修繕										

001	障害者支援施設 友愛学園	01040402	障害者支援施設（生活介護）			障害者支援施設 友愛学園					
		埼玉県	さいたま市岩槻区	66-1			3 自己所有	3 自己所有	平成23年9月1日	60	12,691
		ア建設費		昭和60年4月1日	56,375,000	169,125,000	0		225,500,000	1,177,380	
		イ大規模修繕									
001	障害者支援施設 友愛学園	01040401	障害者支援施設（施設入所支援）			障害者支援施設 友愛学園					
		埼玉県	さいたま市岩槻区	66-1			3 自己所有	3 自己所有	平成23年9月1日	50	17,414
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
001	障害者支援施設 友愛学園	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			障害者支援施設 友愛学園					
		埼玉県	さいたま市岩槻区	66-1			3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	2	408
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
001	障害者支援施設 友愛学園	02130303	計画相談支援			相談支援事業所 友愛					
		埼玉県	さいたま市岩槻区	66-1			3 自己所有	3 自己所有	平成29年11月1日	0	0
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	602,180,000	
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	541,800,000	
②地域公益事業（円）	0	
③公益事業（円）	0	
④合計額（①+②+③）（円）	541,800,000	
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0	
②地域公益事業（円）	0	
③公益事業（円）	0	
④合計額（①+②+③）（円）	0	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年7月1日	～ 平成34年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	233,581,978
②施設・設備に係る公費（円）	0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	鈴木泰夫
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	518,400

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	(生活介護 施設入所支援) 重要事項説明書について、「サービスの種類・内容」「サービスの通常の事業実施地域」を記載すること。 掲示について、重要事項説明書と同様に修正すること。
	(短期入所) 重要事項説明書について、サービスの種類・内容に個別支援計画の作成を記載すること。 掲示について、重要事項説明書と同様に修正すること。
	(法人運営) 評議員会の日時及び場所等が、理事会の決議により定められてない。

②実施した改善内容

指導事項のとおり重要事項説明書に記載した。掲示についても指導事項のとおり実施した。
指導事項のとおり評議員会の日時及び場所等は、理事会の決議により定める。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無